

松山創生人口 100 年ビジョン 先駆け戦略 平成 28 年度実績に基づく効果検証結果 総括表

(1) K P I の結果

区 分	基本目標① 基盤づくり	基本目標② 少子化対策	基本目標③ 移住定住対策	基本目標④ 地域経済活性化	基本目標⑤ 暮らしと経済 まちづくり	合 計
◎ H28 年度の実績値が目標値 を達成している	1	2	4	6	3	1 6
○ H28 年度の実績値が基準値 を上回っているまたは同等	0	1 6	1 1	1 5	1 9	6 1
△ H28 年度の実績値が基準値 を下回っている	0	1	1	1	2	5
－ 次年度以降の取組または 実績値が未確定	0	0	0	2	1	3
合 計	1	1 9	1 6	2 4	2 5	8 5

(2) 基本目標ごとの総括

- 【基本目標①】やりきる力「3つの礎」を構築する（基盤づくり）

⇒基盤づくりの施策を実施し、K P Iについては「条例の制定」という目標値を既に達成している。また、成果指標である「推進組織による事業実施数」については、条例に基づき設置された民間主導の組織である「まつやま人口減少対策推進会議」において、平成 29 年度より人口減少対策に関する調査・検証等を実施しており、目標値の達成に向けて、引き続き、各種事業を実施していく必要がある。

- 【基本目標②】つながる未来を応援する（少子化対策）

⇒少子化対策の各種施策を実施した結果、1つの施策のK P Iで、平成 28 年度の実績値が基準値を下回る結果となったが、18 の施策のK P Iについては概ね順調に進捗している。また、成果指標である「合計特殊出生率」については、目標値の達成に向けて、引き続き、若い世代の経済的安定の支援や出会いの場の創出による結婚支援などに取り組むとともに、待機児童や放課後児童対策を着実に実施していく必要がある。

- 【基本目標③】松山への定着と新しい人の流れをつくる（移住定住対策）

⇒移住定住対策の各種施策を実施した結果、1つの施策のK P Iで、平成 28 年度の実績値が基準値を下回る結果となったが、15 の施策のK P Iについては概ね順調に進捗している。また、成果指標である「社会移動数（転入数－転出数）」については、平成 27・28 年の実績値の平均が基準値を上回る結果となっている。今後も引き続き、東京圏・関西圏からの I ターン・U ターン促進と学生をはじめとする若者世代の流入・定着支援に軸を置きながら、全ての世代や地域からの移住定住促進に向けた様々な取組を実施していく必要がある。

- 【基本目標④】魅力ある仕事と職場をつくる（地域経済活性化）

⇒地域経済活性化の各種施策を実施した結果、1つの施策のK P Iで、平成 28 年度の実績値が基準値を下回る結果となったが、21 の施策のK P Iについては概ね順調に進捗している。また、成果指標である「市内事業所数」については、平成 26 年の実績値が目標値を上回る結果となっている。今後も引き続き、少子化対策や移住定住対策の推進をしっかりと下支えすべき地域経済の活性化を戦略的に図るため、本市事業所の約 9 割を占める既存中小企業の支援をはじめ、企業立地の促進や創業・経営・就労のワンストップ窓口での支援のほか、戦略的観光施策や農林水産業の活性化など、幅広い施策を推進していく必要がある。

- 【基本目標⑤】暮らしと経済を守る（暮らしと経済まちづくり）

⇒暮らしと経済まちづくりの各種施策を実施した結果、2つの施策のK P Iで、平成 28 年度の実績値が基準値を下回る結果となったが、22 の施策のK P Iについては概ね順調に進捗している。また、成果指標である「市内総生産」については、平成 26 年度の実績値として 1.6 兆円を維持しており、さらに「連携中枢都市圏に係る連携協約数」についても、平成 28 年度に目標値を既に達成している。今後は、「本市の暮らしやすさ満足度」の向上に向けて、連携中枢都市圏の取組の更なる推進など、市民の暮らしと経済を守るための施策を着実に実施していく必要がある。